

# 道内における温室効果ガス排出量の算定方法について

- 現状では、算定に必要な国の統計等が公表される、対象年度の約4年後に「確定値」を算定。
- 確定値の算定に時間を要することから、これまでは、対象年度の約3年後に、入手可能な統計等から必要なデータを推計し、「速報値」を算定。
- 今年度は、従来の推計手法により「2018年度の速報値」を算定するとともに、可能な限り、より直近の排出量を把握し、道の各種施策等へ反映させるため、道総研と連携し、新たな手法による概算の推計を検討。
- これにより概数ではあるが、2021年11月までに「2019年度の推計値(概算)」を算定予定(なお、それぞれの確定値は、従前通り約4年後に算定予定)。

算定期間		確定値		速報値	
		約4年後 (最新値:2017年度/データ確定率 <sup>※1</sup> :100%)		約3年後 (R3算定:2018年度/データ確定率 <sup>※1</sup> :約83%)	
エネルギー 起原CO <sub>2</sub>	産業	都道府県別エネルギー消費統計<国が約20ヶ月後に公表>から業種別排出量を積み上げ			
	業務 その他	事業者排出量実績データ <sup>※2</sup> <国が約35ヶ月後に公表> ・総合エネルギー統計<国が約12ヶ月後に公表> ・経済センサス<国が5年に一度公表>から推計	前年度実績を基に、都道府県別エネルギー消費 統計(暫定値)から推計<国が約20ヶ月後に公表>		
	家庭	(1世帯当たりの燃料・電力消費量)<(一社)北海道消費者協会が約12ヶ月後に公表>×(世帯数)×(排出係数) <sup>※3</sup>			
	運輸	(自動車・鉄道・船舶・航空における燃料・電力の消費量・供給量)<国が約14~24ヶ月後に公表>×排出係数 <sup>※3</sup>			
	エネルギー 転換	事業者排出量実績データ <sup>※2</sup> <国が約35ヶ月後に公表> の積み上げ	前年度実績を基に、都道府県別エネルギー消費 統計(暫定値)<国が約20ヶ月後に公表>・工業統計(確 定値)<国が約13ヶ月後に公表>から推計		
非 起原CO <sub>2</sub>	工業 プロセス	(セメント・鉄鋼の生産時の石灰石消費量)<国が約13ヶ月後に公表>×(排出係数) <sup>※3</sup>			
	廃棄物	(一廃の焼却処理量)<国が約21ヶ月後に公表>×(排出係数) <sup>※3</sup> (産廃の焼却処理量)<道が約23ヶ月後に公表>×(排出係数) <sup>※3</sup>			
CH <sub>4</sub>	【農業】	(家畜飼養頭数・水稲作付面積・稲わら/粃がら焼却量)×(排出係数) <sup>※3</sup>			
	【廃棄物】 【工業プロセス】 【燃料燃焼】 【燃料漏出】	(一廃埋立量・下水発生汚泥量・一廃/産廃の焼却処理量)×(排出係数) <sup>※3</sup> (製造品製造量)×(排出係数) <sup>※3</sup> (全国値)×(NOX排出量の全国比) (石炭採掘量・天然ガス生産量)×(排出係数) <sup>※3</sup> <国が約7~23ヶ月後に公表>			
N <sub>2</sub> O	【農業】	(家畜飼養頭数・窒素系肥料量・稲わら/粃がら焼却量)×(排出係数) <sup>※3</sup>			
	【廃棄物】 【工業プロセス】 【燃料燃焼】 【麻酔】	(一廃/産廃の焼却処理量)×(排出係数) <sup>※3</sup> (製造品製造量)×(排出係数) <sup>※3</sup> (全国値)×(NOX排出量の全国比) (全国値)×(人口比)<国が約7~23ヶ月後に公表>			
代替 フロン等 4ガス	【H F C】	(全国値)×(関連製品出荷額、自動車保有台数、世帯数、人口の全国比)			
	【P F C】	(全国値)×(関連製品出荷額の全国比)			
	【S F 6】	(全国値)×(関連製品出荷額の全国比、変電所数の全国比)			
	【N F 3】	(全国値)×(関連製品出荷額の全国比)<国が約11ヶ月後に公表>			

道総研 エネ環地研と連携し  
推計値(概算)として算定

推計値(概算)	
約2年後 (R3算定:2019年度/データ確定率 <sup>※1</sup> :約53%)	
総合エネルギー統計・エネルギー消費統計調 査・石油等消費動態統計・工業統計から推計	
総合エネルギー統計・エネルギー消費統計調 査・過去10年間の都道府県別エネルギー消費 統計の業種別燃料消費割合の平均値から推計	
(同左)	
(同左) ※鉄道の一部データ(軽油・電力消費量等)は、公表に約24ヶ月 要し、算定時に未公表のため、過去10年間の平均値より推計	
事業者公開情報(北電・出光興産)、過去の事 業者排出量実績データ <sup>※2</sup> から推計	
(同左)	
(同左) ※産廃の焼却処理量は、公表に約23ヶ月要し、算定 時に未公表のため、直近2年間の平均値により推計	
(同左) ※下水発生汚泥量及び産廃の焼却処理量は、公表 に約23ヶ月要し、算定時に未公表のため、直近3年 間(汚泥)及び2年間(産廃)の平均値により推計	
(同左) ※産廃の焼却処理量は、公表に約23ヶ月要し、算定 時に未公表のため、直近2年間の平均値により推計	
(同左)	

※1「データ確定率」:道内の温室効果ガス排出量の各推計時点において、確定している排出量の割合。  
 ※2「事業者排出量実績データ」:地球温暖化対策推進法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」により、事業者が主務大臣に対し報告した温室効果ガス排出量等の情報(開示請求により入手)。  
 ※3「排出係数」:「電力消費」に係る排出係数(t-CO<sub>2</sub>/kWh)は、家庭部門は北電の係数を、運輸部門は各運輸事業者が個別に契約する電気事業者の係数を使用。  
 それ以外の排出係数(t-CO<sub>2</sub>/t等)は、地球温暖化対策推進法の施行令で定める各係数を使用。